

2020年3月23日

通貨ニュース

インドネシア:3月金融政策会合～前回会合に続く利下げの実施

インドネシア中央銀行(BI)は3月19日に開催した金融政策会合で、政策金利の7日物リバースレポレートを従来の4.75%から4.50%に引き下げることを決定した(図表1)。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利もそれぞれ5.25%と3.75%とし、コリドーを1.50%ptsに維持した。なお、ブルームバーグの事前予想では26人中14人が25bpの利下げを見込んでいた。

声明文では、新型コロナウイルス感染拡大が進む中、世界経済が減速する見込みであることに言及し、今年の自国経済の成長率についても当初より下振れすることを発表した。かかるなか、国内経済の停滞を凌ぐための景気刺激が必要となり、BIは緩和的な金融政策を継続する方針を示した。また、自国通貨の下落に歯止めをかけ、国内経済の安定化を図るべくポリシーミックスを強化し、政府一体での政策運営を進めていく姿勢を表明した。

BIは、今年のGDP成長率を当初の前年比+5.0～5.4%から0.8%pts引き下げて同+4.2～4.6%とした。一方、消費者物価指数(CPI)の上昇率の目標レンジは同+2.0～4.0%に据え置かれた。上述した新型コロナウイルスの影響による景気減速に対して、BIは今月16日より預金準備率を8%から4%に引き下げたほか、自国通貨下落是正のための市場介入を強化している。一方、政府は今月既に2度の財政出動を発表しており、特に2回目は約9,000億円規模の内容で、製造業など特定分野の労働者に対して4～9月までの半年間、所得税を免除するなどといった点も注目を集めた。なお、財政赤字の規模は対GDP比2.5%に収まるかたちとなっており、政府が目標として掲げる同3.0%以内となる公算である。

IDRは昨年末には値上がりしていたものの、本会合前日(18日)までに対ドルで、年初来約8.5%の下落幅を記録しており、ASEAN域内で最も価値を下げている通貨である。その他の新興国通貨の動向を見ると、MXN、BRL、ZAR、RUBといった通貨の下げが目立つ(図表2)。全てに共通している点は、経済脆弱性がしばしば指摘される資源国である。資源価格の動向もさることながら、特にIDRについては大規模な政府の金融・財政の介入がクローズアップされている一方で、今後の経常収支の推移や財政赤字の規模感、ないし市場介入に堪えうる外貨準備の水準を維持できているかといった基礎的な指標を改めて注視していく必要がある。先に挙げた通貨はリスクオフの状況で売られやすい通貨であり、また、しばらくは新型コロナウイルスの感染に終息の目処が立たない状況、つまりリスクオフの展開は続く見込みだ。インドネシアでも週末に非常事態宣言が発表され、政府が国民の移動制限や工場の稼働停止要請などをしており、景気減速の懸念が膨らんでいる。こうした状況下、IDRは当面上値の重い展開が続くものと見込まれる。

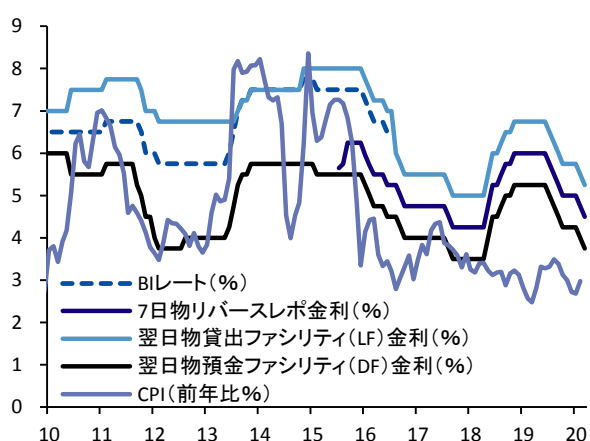
市場営業部

堀 堯大

03-3242-7065

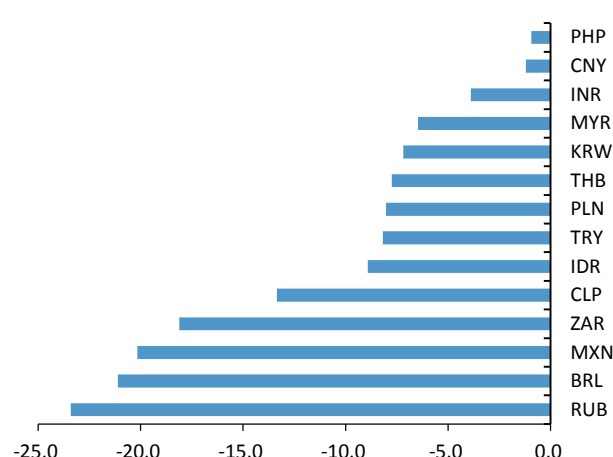
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利とインフレ率



出所: インドネシア中央銀行、インドネシア中央統計局、CEIC、ブルームバーク、みずほ銀行

図表 2: 為替年初来騰落率(対ドル、%、3 月 18 日まで)



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。